

# 公共部門の労働組合 (3)

## 構造と機能

中村圭介

(2) 本部執行部体制

表6は本部三役とそれ以外の中執メンバーの人数および属性を表している。地方公務員を組織範囲とする四つの組織の中では自治労、日教組、都市交で本部三役は地方組織を代表し、企業籍をもたない離籍専従が中心である。もともと日教組は都道府県単位の単組を代表していると考えられ、文字どおりの地方組織とはいえないかもしれない。都市交は各地方の大単組がブロック単位の地方組織を代表していると考えられる。全水道は小規模の組合から構成されていることもあって、本部三役は本部を代表している。これらに同じく産業別連合体といつてよい国公総連の本部三役は加盟単組を代表する非専従役員である。

国営企業職員の単一組織の組合である全通、全郵政、全印刷、日林労

の本部三役はすべて本部代表である。また全通、全郵政、全印刷の三役はすべて離籍専従であり、日林労では非専従と在籍専従である。国家公務員非現業の企業連である国税労組、税関労連、建職組の本部三役は各事業所別組合の代表が中心であり、組織人員に比べて本部三役の人数が多いが、非専従が多い。

本部三役以外の中執メンバーについては、組織人員の多い自治労、日教組が二三人、二二人と多く、またその全てが在籍専従もしくは離籍専従である。これらの中執メンバーには地方組織を代表する者、業種（自治労の評議会）、専門部（日教組のその他の八人であり、具体的には高校部、婦人部、青年部、養護教員部、事務職員部、障害児学校部から選出される。自治労のその他の二人も青年部、婦人部から選出される）を代

表する者がいる。都市交は地方代表の四人、在籍専従と離籍専従各二人からなり、全水道は三役と同様、本部代表の在籍専従四人である。また国公総連の七人の中執は三役と同じく、加盟単組代表の非専従である。

全通、全郵政、全印刷、日林労は本部代表である。十六万人の組織人員を抱える全通は中執メンバーの数も十七人と自治労、日教組について多く、またその全てが在籍専従か離籍専従である。全郵政もまた中執メンバーが十一人と多く、うち四人が在籍専従、十一人が離籍専従となっている。全印刷は本部代表の在籍専従五人が中執となる。日林労は中執メンバーは十人と組織人員に比べて多いが、うち六人は非専従である。国税労組は三役と同じく中執メンバーの数は十七人と多いが、ここでも在籍専従は三人と少ない。建職組

も十三人と多いが在籍専従は一人だけである。税関労組は中執メンバーの数が二人と三役に比べるかに少なく、しかも在籍専従は一人だけである。

本部書記局体制をみてみよう。表7によれば専門部局も自治労、日教組が多く、しかも部局長の全てあるいは多くが専従の中執メンバーである。都市交、全水道はこれらに比べれば少ないが、部局長の全員が専従の中執メンバーである。国公総連には専門部局はない。

全通もまた専門部局が多く、しかも専門部局長は全員専従（うち一人は中執メンバーではない）である。全郵政も同様に十一の専門部局をもつ、部局長はいずれも専従の中執メンバーである。全印刷は三部、部長は二人で専従の中執である。日林労は九部と多いが、専従部長は四人で

表6 本部執行部体制

|      | 本部三役   |     |     |     |     |       |       |         | 本部三役以外の中執メンバー |     |     |     |     |       |       |         | 三役+中執メンバー |       |         |
|------|--------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|---------|---------------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|---------|-----------|-------|---------|
|      | 代表する組織 |     |     |     | 所 属 |       |       |         | 代表する組織        |     |     |     | 所 属 |       |       |         | 所 属       |       |         |
|      | 合 計    | 本 部 | 地 方 | 業 種 | 単 組 | そ の 他 | 非 専 従 | 在 籍 専 従 | 合 計           | 本 部 | 地 方 | 業 種 | 単 組 | そ の 他 | 非 専 従 | 在 籍 専 従 | 合 計       | 非 専 従 | 在 籍 専 従 |
| 自治労組 | 7      | 1   | 6   |     |     |       |       | 7       | 23            | 3   | 12  | 6   |     | 2     | 10    | 13      | 30        | 10    | 20      |
| 日教組  | 6      |     | 6   |     |     |       |       | 6       | 22            |     | 14  |     |     | 8     | 10    | 12      | 28        | 10    | 18      |
| 都市交  | 3      |     | 3   |     |     |       |       | 3       | 4             |     | 4   |     |     |       | 2     | 2       | 7         | 2     | 5       |
| 全水道  | 3      | 3   |     |     |     |       |       | 3       | 4             | 4   |     |     |     |       | 4     | 4       | 7         | 7     |         |
| 国公総連 | 6      |     |     |     | 6   |       | 6     |         | 7             |     |     | 7   |     | 7     |       | 11      | 13        | 13    |         |
| 全通   | 4      | 4   |     |     |     |       |       | 4       | 17            | 17  |     |     |     |       | 6     | 7       | 21        | 6     | 15      |
| 全郵政  | 7      | 7   |     |     |     |       |       | 7       | 11            | 11  |     |     |     |       | 4     | 7       | 18        | 4     | 14      |
| 国税労組 | 16     | 4   |     |     | 12  |       | 12    | 4       | 17            | 3   |     | 14  |     | 14    | 3     | 33      | 26        | 7     |         |
| 全印刷  | 3      | 3   |     |     |     |       |       | 3       | 5             | 5   |     |     |     |       | 5     | 8       | 8         | 5     | 3       |
| 税関労連 | 11     |     |     |     |     |       | 9     | 2       | 2             | 2   |     |     |     | 1     | 1     | 13      | 10        | 3     |         |
| 日林労組 | 3      | 3   |     |     |     |       | 1     | 2       | 10            | 10  |     |     |     | 6     | 4     | 13      | 7         | 6     |         |
| 建職組  | 6      |     |     |     |     |       | 2     | 4       | 13            |     |     |     |     | 12    | 1     | 19      | 14        | 5     |         |

表7 本部の書記局体制

|      | 専門部局の有無 | 専門部局長の人数、性格 |       |         |           |         |       | 書記局員の人数と権利      |           |     |
|------|---------|-------------|-------|---------|-----------|---------|-------|-----------------|-----------|-----|
|      |         | 人 数         |       | 所 属     |           | 人 数     |       | 被 選 挙 権         | 組 合 員 資 格 | 人 数 |
|      |         | メ ン バ ー     | 非 専 従 | 在 籍 専 従 | た だ い 専 従 | メ ン バ ー | 非 専 従 |                 |           |     |
| 自治労組 | 14      | 14          | 14    | 4       | 10        | 53      | 全員有り  | 三役、執行委員、中央委員、大会 |           |     |
| 日教組  | 7       | 11          | 17    | 13      | 4         | 40      | 全員有り  | 執行委員            |           |     |
| 都市交  |         | 5           | 4     | 4       | 2         | 7       | 無し    | 無し              |           |     |
| 全水道  |         | 6           | 5     | 5       | 5         | 6       | 全員有り  | 三役、執行委員         |           |     |
| 国公総連 | 無し      |             |       |         |           | 2       | 無し    | 無し              |           |     |
| 全通   | 1       | 10          | 10    | 9       | 4         | 51      | 無し    | 無し              |           |     |
| 全郵政  |         | 11          | 10    | 10      | 3         | 20      | 一部有り  | 無し              |           |     |
| 国税労組 | 無し      |             |       |         |           | 1       | 無し    | 無し              |           |     |
| 全印刷  |         | 3           | 2     | 2       | 2         | 7       | 全員有り  | 三役、執行委員         |           |     |
| 税関労連 | 無し      |             |       |         |           | 1       | 無し    | 無し              |           |     |
| 日林労組 |         | 9           | 7     | 7       | 4         | 2       | 全員有り  | 無し              |           |     |
| 建職組  | 不明      |             |       |         |           | 不明      | 無し    | 無し              |           |     |

あり、いずれも専従中執がかねている。

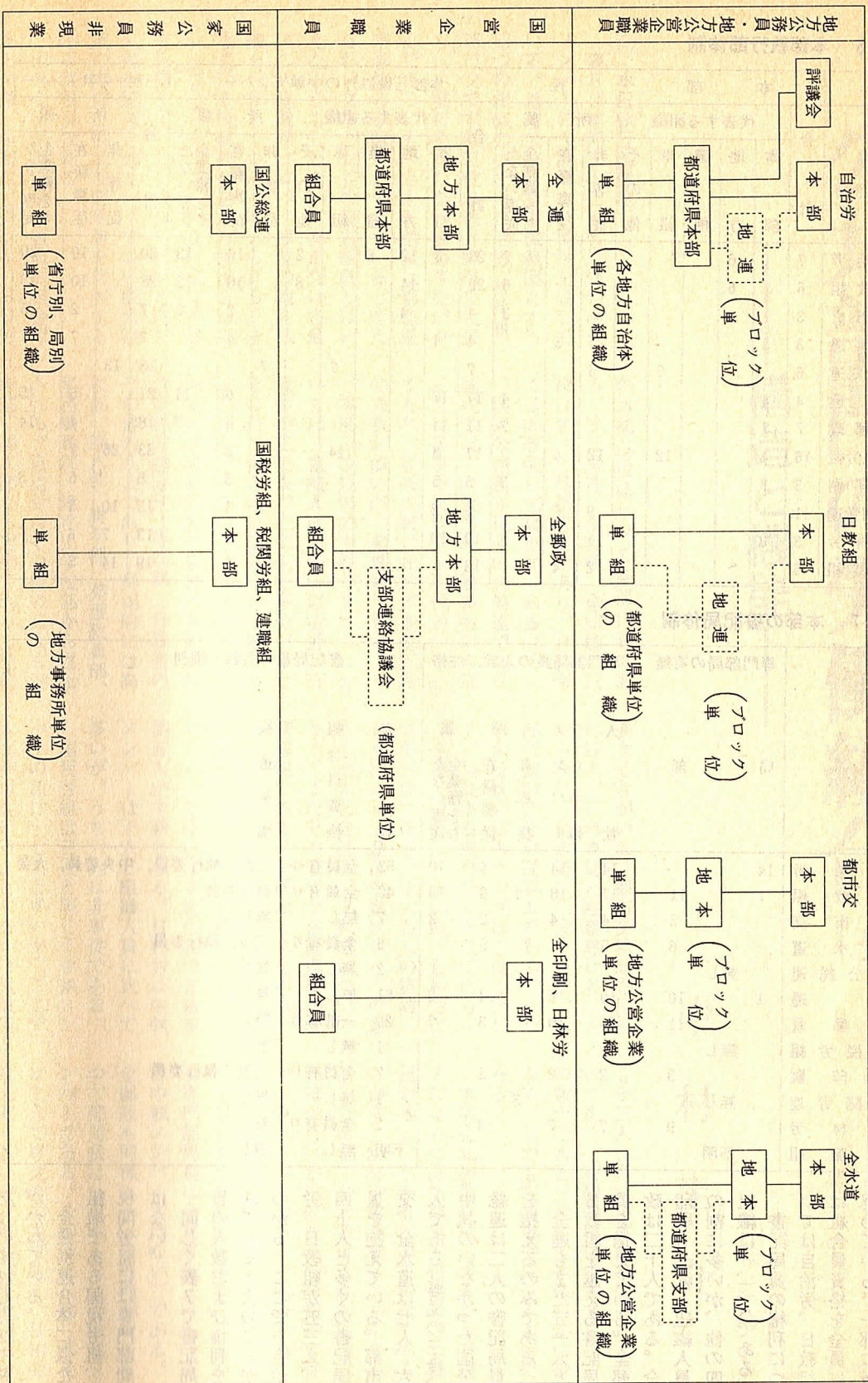
企業別連合体に似た組織である国税労組、税関労組には専門部局はない。

同じく表7で書記局員の人数および権利をみてみると次のことがわかる。ここでも自治労、日教組が五三人、四十人と多くの書記局員を抱えている。都市交、全水道は七人、六人である。専従の三役、中執のいなかた国公総連は二人の書記局員を抱えるのみである。

全通もまた五一人と日教組を越える書記局員を抱えている。全郵政は二十人である。全印刷も七人と組織人員の割に多いが、他の四組織は一二人である。

書記局員の権利については自治労、日教組は組合員資格を全員に認めている。一部に認めているのが全郵政で

表 8 組織構造



ある。被選挙権については自治労が全ての被選挙権を認め、日教組は執行委員のそれを認めている。他に全水道、全印刷が書記局員に組合員資格を認め、三役と執行委員の被選挙権を認めている。

以上のことから、本部執行部体制について次のようにいうことができる。地方公務員の産業別連合体である自治労、日教組は本部専従者の量からみて本部執行部体制が最も整っており、しかも地方の利害を代表するような構成になっている。これに対して組織人員がこれらに比べて少ない都市交、全水道は本部専従者の数は十三、十四人である。比較的大規模の少数単組からなる都市交の場合には、大規模な単組の代表者がブロック単位で地方組織を代表して本部役員を構成し、比較的多数の小規模単組からなる全水道の本部役員は組織全体を代表しているという違いはみられる。これらに対し組織整備中の国公総連はわずかに書記局員の二人だけである。

全通、全郵政、全印刷、日林労の単一組織では、特に全通の本部執行部体制の充実ぶりが目立っている。国税労組、税関労連、建職組はいわば企業別連合体であるため、本部役

員が単組代表者から構成され、しかも非専従が多い。また書記局員の数も組織人員に比して少ない。そのため本部専従者も組合員規模の似ている全水道に比べれば国税労組は少なく、また全印刷に比べれば税関労連は少ない。これらの組織では事業所別組合の独自性が相対的に強いとみてよい。

(3) 組織構造と組織運営の特徴  
組織の性格、地方組織・業種別組織、そして本部執行部体制から十二の組織の組織構造を地方公務員（地方公営企業職員を含む）、国営企業職員、国家公務員非現業職のそれぞれの組織ごとに分けて図示すると表8のようになる。

地方公務員の組織はいずれもいわゆる産業別連合体であり、本部執行部と地方組織の役割が大きい。自治労は充実した本部と都道府県本部をもち、なおかつ都道府県本部の独自性が財政、人の面で強い。本部執行部はこうした地方ごとの意見、利害が反映しやすいような構成になっている。都道府県ごとの運動は都道府県本部の強い指導の下に、全体的な運動は本部の強い指導の下に行われるとみられる。これらを補完するものとして業種別の評議会を位置

づけることができる。

都市交、全水道もまた本部とブロック単位の地方本部の役割が大きい。ただ都市交の場合は大手の単組が多いこともあってそれほど地方組織が重要な役割を果たしているとは考えられない。これに対し全水道は小規模組合を多数抱えることもあって、地本の役割は大きい。また全水道では財政、人の面からみても地本の独自性は強いと考えられる。

これらに対して日教組は基本的に都道府県単位で組織された単一組織と本部の二本柱によって組織運営される組織だとみてよい。本部執行部は自治労と並んで充実している。日教組では地協と呼ばれるブロック単位の地方組織は補完的な地位にとどまっているが、もともと単位組織が都道府県単位を基本としていて、ここでも地方の独自性が強いと考えられる。

国営企業の単一組織の全印刷、日林労はこうした組織構造をもたない。もともと各事業所ごとの支部は重要な役割を果たしていると考えられるが、この調査ではそれらの組織については触れていない。全通は全国的組織であること、さらに組織人員も多く抱えることなどから、都道

(前月号注)

- (1) 全日本民間労働組合連合会「組織方針」作成に向けた中間報告。産業別組織の機能の現状調査報告書（一九八九年八月）のPP13—14による。
- (2) 同上書、PP15—16。

(武蔵大学助教授)

## 両組合中央委員会議案を发出

一 労働界はいよいよ春闘本番を迎える。活発な動きを見せ始めているが、連合は一月九日に第八回中央委員会を開催し、賃上げ、時短、政策・制度の改善を柱とする「92春季生活闘争方針」を決定。賃上げ要求目標を「8%を中心に、二万円以上」とし、時短についても一九九三年の年間総労働時間一八〇〇時間達成等に向け総力を挙げるとしている。

また、春闘の山場を三月二五、二六日に設定。これを受けて春闘相場形成に大きな影響力を持つ金属労協（IMF・JC）も回答指定日を三月二五とした。連合は、四月からの新賃金支給を目指し三月末決着が望ましいこと、さらには公務員給与を含め全体の日程を早める必要があるとの理由から、これまで四月上旬であった交渉の山場を三月下旬に繰り上げており、例年よりペースを早めた交渉展開の構えを見せている。

任給据え置き」との考えを示しており、日本経済の減速を反映して厳しい姿勢を見せている。

こうした状況の中で部内労組の動きを見ると、全郵政が二月三・四日に、続いて全通が五・六日にそれぞれ中央委員会を開催する。先般、議案を发出したが、そのポイントを紹介したい。

二 今次中央委員会の課題は、両組合とも「92春季生活闘争方針」を決定することを主たる任務とするが、連合・官公労部門連絡会の統一要求基準を受け「一人平均8%、二〇、六〇〇円」と両組合同一の要求内容となった。

三 賃金引き上げと並び昨年末交渉において結果的に先送りとなった郵便時短問題について今次中央委員会ではどのような議論が行われるのか注目される。

郵便時短問題について、全通は時短要員の生み出し方策と郵便処理システムの改善とも関連する夜間労働のあり方が課題とし、また、今後の進め方として、郵便処理システムの改善についての検討状況、交渉状況と今後の方向について次期第四六回全国大会に提起するとしているが、具体的な対応については明確にしている。

一方の全郵政は、平成四年度内の全職場への時短実現にむけて、条件が整えば先行実施に踏み切っていくと、早期実施に向けて積極的な姿勢を示している。

四 政府をはじめ世の中全体が労働時間短縮の方向に動き出している状況の中で、国の機関としての郵政事業の動向も注目されるが、労使はどのように時短を進めようとしているのか。現在、その要員生み出し策としての「夜間労働のあり方」が焦点となっている模様だが、ともに汗をかく姿勢は不可欠と思われる。

両組合の今次中央委員会ではどのような議論が行われるのか注目したい。

### 官公労働

第四十六巻 第二号  
平成四年二月十五日発行  
中 島 彰 三  
編集兼 新光印刷工業株式会社  
発行人 財団法人官公労働研究所  
発行所 千170東京都豊島区北大塚二一〇一四  
電話・03(三九四〇)四一三三番  
FAX・03(三九四〇)九五五九番  
振替・東京〇一八 六一 一番  
定 価 二七〇円千46円  
(本体二六四円)  
一年分三〇〇〇円(千共)

本書は一月、日本労働ベンクラブ賞を受賞した。その選考報告は、本書の結びで米国の労働運動、労働組合が「ロビン・フッド」の役割を果たしてきたことをあげ、労働組合は「団体交渉の主役」であるだけでなく、「社会的良心としての役割」が期待されていると述べた点に注目し、広く労働問題に関心のある人々に読むことをすすめる。

本書の初版は「ケンブリッジ・エコノミクス・ハンドブック」(J・M・ケインズが企画し初代編集者)の一冊であった。ケインズは「各巻の執筆者はケンブリッジ・スクール・オブ・エコノミクスの正統なメンバーである」という。本書の著者はアルバート・リース教授、シカゴ大、プリンストン大で経済学部長、副学長を務め、米国の大統領経済諮問委員会委員、物価・価格安定委員会委員長などを歴任した有名な経済学者である。訳者は田村剛・明治学院大学教授。

労働組合への加入と組合の保障、労働組合の管轄権、先任権、苦情処理手続き、労働組合の政治活動、組合の腐敗、公共部門と民間部門の労働組

### 図書室

## 労働組合の経済学

アルバート・リース著  
田村 剛 訳

労働組合についてまとめたものであり、米国の労働組合の歴史、組織、慣行などについて必要な知識を提供する。具体的には団体交渉、ストライキ、賃金の増加や衰退などにふれる。また労働組合の賃金政策、賃金決定への労働組合の圧力や影響、雇用拡大期の賃金のあり方、雇用縮小期の賃金政策、賃金と物価の関係、景気後退期の賃金と物価、相対賃金理論、労働分配、雇用と生産性、労働時間など、労働経済の課題にもケインズ学派の理論も使って十分に目を配っている。

本書は、米国の労働運動、労働組合について学べると同時に、労働組合をめぐる政治的、経済的な課題のすべてについて勉強できる。まさに初版がねらった「ハンドブック」として活用できるまとめである。本書は労働運動、労働組合に関する今日的な問題、将来の課題についても必要な、また考えねばならぬ材料を提供している。たとえば、労働組合は本当に必要な存在なのか。経済発展を制約する障害物となっていないか。労働者はなぜ労働組合に入るのか。米国の増加、ストの増加をどう考

えるか。民間部門の労働組合の衰退をどうみるか。労働組合の力の源泉はなにか。労働組合の腐敗、労組幹部のゆすりやどう克服するのか。経済が困難に陥ったとき、労働組合はどう対応すべきか。そもそも労働組合とはなにか。これらの問いに、本書は有益な答えを用意している。

もちろん、答えを引き出すには、それなりの読み方が必要になる。一例として労働組合不要論に対する本書の答えをみよう。著者は、米国の政治的民主主義と自由企業体制を持続すべきであるとすれば、労働組合の存在は不可欠である。では、最近の労働運動の衰退をどうみるか。米国の労働組合は、日本など外国との競争、規制緩和、使用者の強硬反対、非組合員の組合化要求の減少といった理由をあげただけでは解決しないとして、成熟した責任ある方法で逆境に対処するよう提案している。具体的には、労働組合、労働運動の再活性化について、

定 価 二八〇〇円

発行所 日本生産性本部  
〒150 東京都渋谷区渋谷

三一一一

(M・S)